

大阪・金ヶ崎

新型コロナ感染拡大防止へ闘い進む

地域ぐるみで緊急対応

新型コロナウイルスの感染拡大が、大阪・金ヶ崎を直撃している。

金ヶ崎は結核罹患率において、全国に比べて31倍にも及ぶ。劣悪な健康・栄養状態、住宅環境等、感染症に対してもリスクの高い地域である。

ホームレス状態で生活する高齢者や不安定就労者が集中し、人口の密集する金ヶ崎での、感染拡大防止のための対応が迫られている。

新型コロナ感染の全国的拡大の事態の中でも金ヶ崎では特に、命綱として生活の糧となる「特別清掃」事業と、住居のない人のためのシェルター、居場所が問題となるNPO金ヶ崎支援機構では、労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を中心に、2月段階から「感染予防対策」の基本計画が検討されてきた。

生活確保のための特掃事業の堅持と、住居を持たない人のシェルターの確保を守り切ることである。

現場には、地域で協力するクリニックの医師により、「新型コロナ対策シリーズ」という分かりやすい解説と予防や健

康維持のためのチラシが5版まで作られ、特掃やシェルターの利用者が読めるよう配布された。

●特別清掃

第三種郵便物認可
●シェルター

第三種郵便物認可
●シェルター

第三種郵便物認可

戦後教育課程の重大な転換を図り、子どもの幸せとは全く無縁な教育を掲げる新学習指導要領が、今年2020年4月から小学校で実行に移された(2021年度中学校、2022年度高校で実施)。

それは、改悪教育基本法と改悪学校教育法を本格的に適用するもので、教育内容や指導方法を強制し、また、カリキュラム・マネージメント(教育課程に基づき、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の「質的向上」)を図っていくこと)で現場の教職員を管理職が統制し、実行を迫る体制の構築を掲げている。

安倍政権は、グローバルな競争に打ち勝ち、東アジアで霸権国家として登場しようとした。幼いうちから子どもたちを「能力・資質」によって振り分け一部エリートを育成、一方で産業の要望によっていつでも雇用され転職を受け入れる労働者を育てようとしている。

また、道徳の教科化によって民族排外主義を植え付けるなど、国家の政策に主体的に協力する順で自己責任を引き受け人間の育成をねらっている。

新学習指導要領は、そのため必要な資質と能

せとは全く無縁な教育を掲げる新学習指導要領が、今年2020年4月から小学校で実行に移された(2021年度中学校、2022年度高校で実施)。

それは、改悪教育基本法と改悪学校教育法を本

格的に適用するもので、教育内容や指導方法を強制し、また、カ

リキュラム・マネージメント(教育課程に基づき、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の「質的向上」)を図っていくこと)で現場の教職員を管

理職が統制し、実行を迫る体制の構築を掲げてい

新自由主義の戦士育成

安倍政権は、グローバルな競争に打ち勝ち、東アジアで霸権国家として登場しようとした。幼いうちから子どもたちを「能力・資質」によって振り分け一部エリートを育成、一方で産業の要望によっていつでも雇用され転職を受け入れる労働者を育てようとしている。

また、道徳の教科化によ

りて民族排外主義を植

え付けるなど、国家の政

策に主体的に協力する順で自己責任を引き受け人間の育成をねらっている。

新学習指導要領は、そ

れとは全く無縁な教育を掲げる新学習指導要領が、今年2020年4月から小学校で実行に移された(2021年度中学校、2022年度高校で実施)。

それは、改悪教育基本法と改悪学校教育法を本

格的に適用するもので、教育内容や指導方法を強制し、また、カ

リキュラム・マネージメント(教育課程に基づき、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の「質的向上」)を図っていくこと)で現場の教職員を管

理職が統制し、実行を迫る体制の構築を掲げてい

▼ 共通の問題点

3月告示)と検定基準改正(14年)にそづて、検定された。

新自由主義教育に未来なし

新自由主義教育に未来なし

浦島 学

このかん新型コロナ対策を名目として、安倍首

相

一斉休校「要請」、文科省による学校再開3・24通知、4月の緊急事態宣言とその全国儀による再休校と、支離滅裂な教育行政が強行されている。

安倍政権自身が混乱しながらも、教育への不当介入は、新指導要領を貫徹したいがためである。コロナ経済対策の眼目が、生徒には必死になつていているのは、子どものことではなく、「経済▼字回答」にあるように、頭にあるのは子どものことではなく、新指導要領を救うことである。そういう意味でも今、教育は最大の危機を迎えてい

る。

「遊びに向かう力・人間性」として、三本柱を定めた。

指導要領総則の冒頭に教育目標でめざすべき「能力」が掲げられたことは、これまでなかつた。

1989年の改訂で「社会の変化に主体的に対応できる能力の育成」はあったが、それも「生きる力」が育成とされ、伝統的な「知・徳・体」の叙述で終わっている。

安倍政権は、新自由主義の戦士育成のために、

から使用される教科書も

それに基づいて作成され

る。その内容は、教科書

検定結果からも知ること

ができる。

新学習指導要領は、目標一内容一方法(アク

ティブ・ラーニング)一

評価一経営(マネージメ

ント)の5過程の一体化

によって、指導要領通り

に実施するよう縛りをか

けている。そして、学校

ごとにALを掲げるか否かが、文科省主導の教育改革に「忠実に従つていいかどうか」の判断基準にされている。新指導要領は「主体的・対話的で実施するよう縛りをかけている。そして、学校ごとにALを掲げるか否かが、文科省主導の教育改革に従つていいかどうか」の判断基準にされている。新指導要

領は「主体的・対話的で

改革に「忠実に従つていいかどうか」の判断基準にされている。新指導要

領は「主体的・対話的で

明治維新の再検討——民衆の眼からみた幕末・維新时期(20)

諸藩総がかりで日田一揆を潰す

▼堀込純一

III 維新政府と対立する初期農民闘争

(3) 即時攘夷派と農民一揆の結合を恐れる政府

(ii) インフレと凶作で年貢減免闘争

豊前・豊後の二豊諸藩
領(現・大分県は豊前の一部と豊後で構成り)でも、1868(明治元)年から1871(明治4)年にかけて、農民闘争が頻発する。この4年間で、二豊の10郡(国東「くにさき」・速見・大分・海部「あまべ」・大野・

直入「なおり」・玖珠「くしもげ」・宇佐)のすべてで、発生している。「一揆のはどんが年未の付け五月に皆済(かいさい)を確認する制度と深

目次

I 労農派・講座派論争の地平を越えて

II 幕末・維新时期の農民闘争の独自性

III 維新政府と対立する初期農民闘争

(1) 明治初期の府藩県三治体制

(2) 復古尊攘派の地方統治

(3) 即時攘夷派と農民一揆の結合を恐れる政府

(以上 587~606号)

金(あいぎわきん)*
間際金(まぎわきん)*
融通講金・木方(きか)

岡一揆

1869(明治2)年

7月7日、岡藩の朽

網(くたみ)筋(※久

住町・直入町)の農民

1000余人が、竹槍を

もつて決起した。一揆勢

は、歎願書をもつて役人

に迫るとともに、七里

は救米(すくいまい)

に配布を公表するととも

に、惣百姓あてに要求へ

の回答を出す。その内容

は、藩組織にかかるこ

とから諸負担軽減にいた

るまで一六項目あり、確

答延期が拒否回答がほと

んどであった。二十二日

には大庄屋・庄屋を廢

し、永代郷士格・御家人

格とするなど地方組織の

改革も敢行される。しか

る、この時期、九州で最

も有名なのが「日田県

一揆」である。一揆は

篇I P.38などであつ

た。

化の禁止を掲げた地域も

あつたと言われる。

岡藩は一揆に対して、

7月12日、藩兵を動員

して鎮圧し、「十八日」に

は救米(すくいまい)

は、大樂派が日田県の農

業者相済(あいつぶ)レ

バケ敷(なげかわしく)

奉存(ぞんじたてまつ

り)候」と、天朝領にお

ける領主的搾取強化を全

面的に拒絶した。/また

百姓相済(あいつぶ)レ

バケ敷(なげかわしく)

奉存(ぞんじたてまつ

り)候

と、天朝領にお

ける領主的搾取強化を全

面的に拒絶した